

FANG+インデックス

～ファングプラスインデックス～

等ウェイト投資の魅力



2018年4月23日

お伝えしたいポイント

- FANG+指数の銘柄ウェイト付けは等ウェイトを採用
- 等ウェイト投資の特徴・メリット

本レターでは、等ウェイト投資の魅力についてわかりやすく説明させていただきます。

■ 株価指数（インデックス）における銘柄のウェイト付け

みなさま、一般的に株価指数（以下指数）と言われると、どのようなものを連想されるのでしょうか。日本でしたらTOPIX（東証株価指数）、米国でしたらS&P500種などをはじめ、世間に広く知られている指数は色々なものがありますが、例として挙げた指数は、「時価総額加重平均」という方法で採用銘柄のウェイト付けを決定しています。ちょっと難しい響きがしますよね。時価総額加重平均方式では、指数に採用されている銘柄の時価総額の規模に応じて組入比率が決まります。Aという銘柄が指数に組み入れられていた場合、イメージとしては

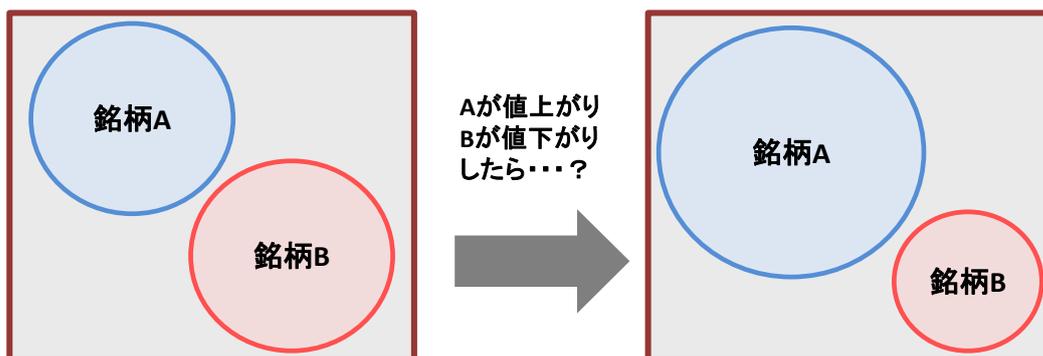
Aの時価総額 ÷ 指数に採用されている全ての銘柄の時価総額合計

この式によって銘柄Aの組入比率が算出されます。

当然、時価総額が大きな銘柄ほど相対的にウェイトが高くなりますし、株価は日々変動するものですので、Aや他の銘柄が値上がりしたり値下がりしたりすることで、ウェイトは日々変わるということになります。

下のイメージ図のように、Aが値上がりした一方、銘柄Bが値下がりしたとすると、Aのウェイトは相対的に増加し、Bのウェイトは相対的に減少することになります。

<指数内における銘柄のウェイト変化イメージ>



※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

さて、これまで時価総額加重平均方式のウェイト付け方法を見てきました。世の中のインデックスは、当該方法を採用しているものが非常に多いと言えます。

しかしながら最近では、投資効率性の観点から見て、時価総額加重平均方式を疑問視する声も出てきているようです。

時価総額加重平均方式では、値上がりにより株価が上昇している（＝時価総額が大きくなっている）銘柄をたくさん買うこととなります。この株価上昇が、「銘柄の市場価値」を適切に反映しているものであればよいのですが、必ずしもそうとは言えません。一概には言えませんが、「過大評価」をされて買われているようなケースもあるのではないかと思います。このような「過大評価」銘柄が複数存在していた場合、いずれ適切な評価がなされた際には株価が下落することとなり、指数自体のパフォーマンスにも悪影響を与えるのではないかと、という懸念があります。

今回ご紹介しているFANG+指数に採用されている銘柄を、実際に時価総額加重平均方式でウェイト付けするとどのようになるのでしょうか。以下をご参照下さい。

<FANG+指数に採用されている銘柄を時価総額加重平均でウェイト付けした場合>

銘柄名称	ウェイト
APPLE INC	27.35%
AMAZON.COM INC	22.51%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	15.10%
FACEBOOK INC	12.33%
ALPHABET INC	9.95%
NVIDIA CORP	4.52%
NETFLIX INC	4.12%
BAIDU INC	1.98%
TESLA INC	1.44%
TWITTER INC	0.70%
合計	100.00%

※ブルームバーグより当社作成。2018年3月30日時点の株価を使用。

やはりアップルとアマゾンの存在感は目を見張るものがあります。2銘柄だけで、指数の半分程度のウェイトを占めてしまうことがわかります。

一方、テスラやツイッターなどは、時価総額規模でウェイト付けをしてしまうと存在感が非常に薄くなってしまふことがわかれると思います。

■ FANG+指数における銘柄のウェイト付け方法とは

FANG+指数は時価総額加重平均方式を採用しておらず、「等ウェイト投資」方式を採用しています。

等ウェイトとは、文字通り「全ての指数採用銘柄を均等のウェイトに配分する方法」です。

現在の指数採用銘柄は10銘柄ですので、1銘柄あたり10%ずつ投資することになります（ただし各銘柄の時価が変動するため、常に10%ではありません）。

この「等ウェイト投資」方式の魅力はどこにあるのでしょうか？

■ 等ウェイト投資の魅力

I. 中小型株の存在感が増す

全ての採用銘柄が均等に配分されるため、時価総額でのウェイト付けと比較すると、「大型株の比率が相対的に減少」し、「中小型株の比率が相対的に上昇」することになります。株式のパフォーマンスは様々な要因により変化するので一概には言えませんが、一般的には大型株よりも時価総額が小さい中小型株の方が今後の成長余力が大きいと言われており、長期的な視野で見た場合に指数そのものの高成長が期待できると言えます。

特にFANG+指数に採用されている10銘柄は、どの銘柄も独自の強み・特徴を持ち非常に魅力的な投資対象であることから、ウェイト付けで各銘柄に大きな差を設けるよりも、等ウェイトで均等配分する方が投資イメージを掴みやすいかもしれませんね。

II. リスクの分散が図れる

ポートフォリオ全体のリスク量は採用銘柄どうしの相関*などに影響されるため一概には言えませんが、時価総額加重平均方式の指数ですとウェイトが大型株に集中してしまい、特定の大型銘柄がポートフォリオ全体のリスクに与える影響度合いが大きくなるのに対し、等ウェイトで銘柄を持つことでポートフォリオ全体のリスクへの影響が一部の銘柄に偏らなくなり、分散効果が図れるものと考えられます。

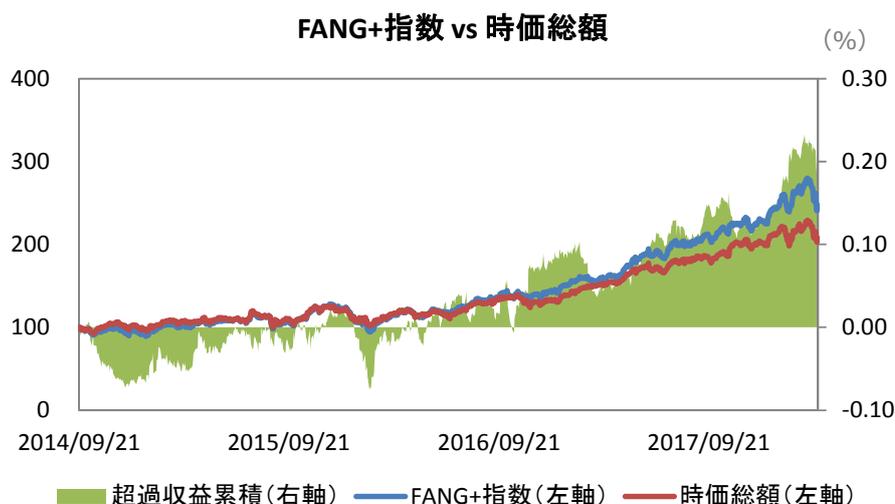
*相関とは

各銘柄どうしの値動きの関係性のようなもののことです。相関が高ければ高い程、両銘柄が似たような値動きをする傾向がある、と言えます。

■ 等ウェイト投資と時価総額加重平均方式のパフォーマンス

FANG+指数（等ウェイト投資）とFANG+採用銘柄に時価総額加重平均方式にて投資した場合（リバランスなし）のパフォーマンスをシミュレーションしました。

今回の分析期間では、FANG+指数が時価総額加重平均方式に対して大きくリターンが上回っていることが確認できます。



※ICEデータ インディーズ・ブルームバーグ・トムソンロイターより当社作成。

※グラフは2014年9月19日を100として指数化したもの。期間は2014年9月19日～2018年3月30日。

※ドルベース、配当込み。

■ 等ウェート投資の特徴

等ウェート投資の魅力をピックアップしてみました。その他の特徴を以下に見ていこうと思います。

I. 定期的リバランスを行なう必要がある

先述の通り、ある時点で等ウェートに揃えても銘柄の株価は毎日動くため、ウェートは徐々に等ウェートから乖離していきます。

FANG+指数では、3・6・9・12月の第3金曜日に銘柄の見直しを行なうこととなっており、同タイミングで各銘柄のウェートは等ウェートに戻されることになっています。つまり、値上がりして10%を超えている銘柄は超過分を売却し、値下がりして10%を下回っている銘柄は不足分を買付する、ということです。

このような投資行動を「リバランス」と言いますが、連動を目指すFANG+指数のウェートが調整されると、基本的には同様のことをファンド運用でも行なうこととなります。

II. 売買スプレッドが発生しやすい

ある銘柄の売買がどの程度活況かどうかは、その銘柄の時価総額規模などに大きく依存します。

多くの人が売買に参加し、トレードが活況な銘柄であれば必要以上に株価に影響を与える可能性は低くなりますが、対象が小型株などの時価総額が小さい銘柄であれば、売買金額のインパクトは相対的に大きくなり、株価に影響を与える可能性が高くなります。例を挙げると、当ファンドが大量に買うことによって株価をつり上げてしまい、結果として割高な株価で買うことになってしまう、という状況が考えられますね。

しかし小型株と言っても、あくまで採用銘柄間で相対的に見た場合の立ち位置であり、どの銘柄も名だたる優良銘柄ばかりであることから、FANG+指数に関しては流動性の心配を過剰にする必要はないと考えています。

■ まとめ

FANG+指数に採用されている銘柄の特徴を考えると、場合によっては等ウェートの弱点となり得る特徴をうまくカバーしつつ、メリットを享受している点で、非常に指数の性格にマッチしたウェート付けであると考えています。

ここで述べられているインデックス・データは、ICE Data Indices, LLC、その関係会社(「ICE Data」)及び／又はその第三者サプライヤーの財産であり、大和投資信託による使用のためにライセンスされています。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。免責条項の全文については、交付目論見書をご参照ください。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00)

HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

iFreeNEXT FANG+インデックス

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+指数（円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。
 （注）「株式」…DR（預託証券）を含みます。

●NYSE FANG+について

NYSE FANG+指数は、次世代テクノロジーをベースに、グローバルな現代社会において人々の生活に大きな影響力を持ち、高い知名度を有する米国上場企業を対象に構成された株価指数です。

NYSE FANG+指数は、これらの企業に等金額投資したポートフォリオで構成されています。

なお、「FANG」とは、主要銘柄であるフェイスブック（Facebook）、アマゾン・ドット・コム（Amazon.com）、ネットフリックス（Netflix）、グーグル（Google）の頭文字をつないだものです。

※当指数は、四半期（3・6・9・12月）ごとに等金額となるようリバランスを行いません。

ファンドの特色

1. 原則として、NYSE FANG+指数を構成する全銘柄に投資します。
2. 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
 ・マザーファンドは、「FANG+インデックス・マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

NYSE® FANG+™は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（以下「ICEデータ」）の登録商標であり、NYSE® FANG+™指数およびNYSE® FANG+™指数（円ベース）（以下「指数」）を利用するライセンスがFANG+インデックスマザーファンド（以下「ファンド」）において、大和証券投資信託委託株式会社（以下「委託会社」）に付与されています。大和証券投資信託委託株式会社およびファンドは、ICEデータによってスポンサー、販売、または販売促進されているものではなく、ICEデータは、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。

ICEデータおよびその第三者供給元は、明示または黙示の保証を行わず、インデックス、インデックスの値またはそれに含まれるすべてのデータに関して、商品性または特定の目的への適合性のすべての保証を明示的に否認します。ICEデータは、たとえそのような損害の可能性について、特別、懲罰的損害、直接的、間接的、または結果的損害（利益の損失を含む）に対する責任は通知されていたとしても一切負いません。

"NYSE® FANG+™" is a service/trade mark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates ("ICE Data") and has been licensed along with the NYSE® FANG+™ Index and NYSE® FANG+™ Index (JPY) ("Indexes") for use by DAIWA ASSET MANAGEMENT in connection with FANG+ Index Mother Fund (the "Fund"). Neither DAIWA ASSET MANAGEMENT nor the Fund, as applicable, are sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly or the ability of the Indexes to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEXES, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES."

iFreeNEXT FANG+インデックス

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 0.7614% （税抜 0.705%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

iFreeNEXT FANG+インデックス 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。